



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
コード番号 8511 URL <https://www.jsf.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 櫛田 誠希
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山本 克彦 TEL 03-3666-3184
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	59,486	18.4	11,329	11.3	12,507	13.4	10,375	29.2
2024年3月期	50,259	17.5	10,180	54.2	11,024	45.0	8,030	34.6

(注) 包括利益 2025年3月期 △1,268百万円 (－%) 2024年3月期 15,465百万円 (342.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	124.61	—	7.4	0.1	19.0
2024年3月期	94.04	—	5.7	0.1	19.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 774百万円 2024年3月期 556百万円

(注) 2025年3月期において表示方法の変更を行ったため、2024年3月期に係る営業収益、営業利益及び各増減率についても表示方法の変更を反映した数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	13,769,589	134,346	1.0	1,630.45
2024年3月期	13,744,765	144,606	1.1	1,725.62

(参考) 自己資本 2025年3月期 134,346百万円 2024年3月期 144,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△535,081	1,745	△9,003	1,435,287
2024年3月期	383,411	4,575	△6,624	1,977,628

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	17.00	—	30.00	47.00	4,017	50.0	2.8
2025年3月期	—	42.00	—	42.00	84.00	7,045	67.4	5.0
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		70.1	

(注) 2025年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当34円00銭、特別配当8円00銭

2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当34円00銭、特別配当8円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	12,400	9.5	13,200	5.5	9,400	△9.4	114.09

（注）詳細につきましては、添付資料「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	88,000,000株	2024年3月期	88,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	5,601,375株	2024年3月期	4,199,877株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	83,268,295株	2024年3月期	85,399,335株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式を含めております。

（参考）個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	53,172	14.8	9,031	16.9	10,608	5.4	8,487	7.6
2024年3月期	46,321	19.1	7,724	66.6	10,070	△2.0	7,885	△15.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	101.92	—
2024年3月期	92.33	—

（注）2025年3月期において表示方法の変更を行ったため、2024年3月期に係る営業収益、営業利益及び各増減率についても表示方法の変更を反映した数値となっております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	12,901,417	119,557	0.9	1,450.77
2024年3月期	12,469,435	129,003	1.0	1,539.22

（参考）自己資本 2025年3月期 119,557百万円 2024年3月期 129,003百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(金融経済環境)

2024年度の経済環境は、企業収益やインバウンド需要の改善を背景に緩やかな回復が続きました。また、金融市場においては日銀のマイナス金利政策解除によって市場金利が上昇を始め、資金需要増加の動きもみられました。

株式市場についてみますと、期初39,803円で始まった日経平均株価（終値）は、好調な企業決算などを受けて買いが優勢となって上昇し、7月11日には史上最高値となる42,224円を付けました。7月末に日銀の追加利上げが発表されると、日米金利差縮小の観測を受けて急速に円高・ドル安が進行したことから株価は調整局面となり、8月5日には過去最大の下げ幅を記録し、当期間の最安値となる31,458円まで下落しました。その後は急速に値を戻しましたが、米国の関税政策に対する警戒感などから上値の重い展開が続き、期末は35,617円で取引を終えました。

この期間における東京市場等（東証、名証およびPTS）の制度信用取引買い残高は、期初2兆9,100億円台から3兆円前後で推移し、7月下旬に当期間のピークとなる3兆1,500億円台となりましたが、8月の株価急落を受けて大きく減少しました。その後も低調に推移し、12月には当期間のボトムとなる2兆2,800億円台まで減少、期末は2兆7,300億円台となりました。一方、制度信用取引売り残高は、期初6,100億円台から株価上昇につれて漸増し、7月初めに当期間のピークとなる6,500億円台となりました。8月の株価急落時に利益確定の買戻しにより当期間のボトムとなる3,200億円台まで減少した後、漸増傾向で推移し、期末は4,500億円台となりました。

(2024年度（2025年3月期）決算)

2024年度の当社グループの業績は、連結営業利益は11,329百万円（前期比11.3%増）と増益となりました。これは、株式市況の活況や市場金利が変動する環境に移行したことに伴う資金需要の増加などを背景に、貸借取引融資や株券レボ取引などのセキュリティ・ファイナンス業務が堅調に推移したこと、また信託銀行業において、管理型信託サービスが引き続き堅調に推移したことなどによるものです。これに伴い、連結経常利益も12,507百万円（同13.4%増）と増益となりました。

また、連結子会社が保有する不動産の売却および当社が保有する非上場株式の売却により特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は10,375百万円（同29.2%増）と大幅な増益となりました。

(単位：百万円)

	連結損益	前期比	増減率
営業収益（除く品貸料）	55,334	12,582	29.4%
含む品貸料	59,486	9,226	18.4%
営業費用（除く品借料）	36,606	11,445	45.5%
含む品借料	40,740	8,124	24.9%
営業総利益	18,746	1,102	6.2%
一般管理費	7,416	△47	△0.6%
営業利益	11,329	1,149	11.3%
営業外損益	1,177	332	39.4%
経常利益	12,507	1,482	13.4%
特別損益	1,828	1,810	-%
税金等調整前当期純利益	14,335	3,292	29.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,375	2,345	29.2%

当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度（通期） （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		当連結会計年度（通期） （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）		増 減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)
証券金融業	46,300	92.1	53,015	89.1	6,715	14.5
貸借取引業務	11,581	23.0	9,275	15.6	△2,305	△19.9
貸借取引貸付金利息	1,831	3.6	3,495	5.9	1,664	90.9
借入有価証券代り金利息	844	1.7	643	1.1	△201	△23.9
有価証券貸付料（品貸料）	7,508	14.9	4,152	7.0	△3,356	△44.7
有価証券貸付料（貸株料）	1,080	2.2	688	1.2	△392	△36.3
セキュリティ・ファイナンス業務	28,360	56.4	30,216	50.8	1,856	6.5
株券レポ取引等	1,799	3.6	4,059	6.8	2,260	125.6
債券レポ・現先取引	24,593	48.9	23,664	39.8	△929	△3.8
一般信用ファイナンス	250	0.5	485	0.8	234	93.5
一般貸株	1,083	2.2	1,209	2.0	125	11.6
リテール向け	633	1.3	798	1.3	165	26.1
その他	6,358	12.7	13,523	22.7	7,164	112.7
信託銀行業	3,127	6.2	5,653	9.5	2,525	80.8
貸付金利息	36	0.1	388	0.7	352	965.1
信託報酬	1,530	3.0	1,647	2.8	116	7.6
その他	1,560	3.1	3,617	6.1	2,057	131.8
不動産賃貸業	831	1.7	816	1.4	△14	△1.8
合計	50,259	100.0	59,486	100.0	9,226	18.4

当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前連結会計年度（通期） （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		当連結会計年度（通期） （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）		増 減	
	(億円)		(億円)		(億円)	
貸借取引貸付金（融資）	2,869		3,708		838	
貸借取引貸付有価証券（貸株）	2,524		1,595		△928	
セキュリティ・ファイナンス	129,768		122,158		△7,609	
株券レポ取引等	7,753		8,069		316	
債券レポ・現先取引	120,253		112,996		△7,256	
一般信用ファイナンス	347		446		98	
一般貸株	1,210		392		△817	
リテール向け	204		253		48	
信託銀行貸付金	5,913		1,757		△4,156	

(2) 当期の財政状態の概況

《当社グループの資産、負債、キャッシュ・フローの特徴》

資産は、貸借取引貸付（営業貸付金）および日銀当座預金への預け金（現金および預金）、セキュリティ・ファイナンスにおいて有価証券を調達する際に差し入れる担保金（借入有価証券代り金、買現先勘定）、資金の効率的な活用を目的として保有する有価証券が大宗を占めます。

負債は、これらの貸付の原資となるコールマネーやコマーシャル・ペーパーといった市場性調達のほか、セキュリティ・ファイナンスにおいて有価証券を貸し付ける際に受け入れる担保金（貸付有価証券代り金、売現先勘定）が中心となります。

なお、近年注力してきましたセキュリティ・ファイナンス業務の中でも債券レポ・現先取引は、取引ロットが大きいことから業務の成長に伴いその残高が大きく増加しています。当該取引は貸し手と借り手のニーズをマッチングさせる仲介取引であることから、当社の貸借対照表上、資産（借入有価証券代り金、買現先勘定）、負債（貸付有価証券代り金、売現先勘定）が両建てで計上されます。ただし、当該取引では、取引対象債券の担保として債券時価相当額の現金を受払し、取引期間中は日々時価評価を行い、マージンコール（現金担保と債券時価額との差額を受払すること）を適切に実施することでエクスポージャーを抑制しています。また、取引先の殆どが信用度の比較的高い金融機関もしくは中央清算機関による債務引受の対象となっております。こうしたリスクコントロールによって、エクスポージャーと信用リスクの増加を適切に抑えています。

その他のセキュリティ・ファイナンス業務についても、債券レポ・現先取引と同様のリスクコントロール手段に加え、取引対象株式のボラティリティや市場流動性等に応じて適切なヘアカット（掛目）を設定し、エクスポージャーの拡大を抑制しています。また、当社は統合リスク管理の枠組みのもと、日次で信用リスク量を計量し、当社の経営体力を踏まえて設定したリスク資本の枠内に収まるように管理しています。さらに取引先別にストレス時を想定したエクスポージャーが一定の限度内に収まっていることを日次でモニタリングし、特定の取引先への過度なエクスポージャーの発生を抑えています。

キャッシュ・フローは、主に上記の資産・負債の変動によるもののほか、配当金の支払および自己株式取得・処分等により発生するものが中心となります。

なお、資産における現金および預金は、負債における日証金信託銀行の信託勘定における待機資金の状況やグループ全体の資金繰りの状況等により大きく増減することがあります。

また、現時点では重要な資本的支出の予定はありません。

(資産、負債および純資産の状況)

資産合計額は13兆7,695億円（前連結会計年度末比248億円増）、負債合計額は13兆6,352億円（同350億円増）、純資産合計額は1,343億円（同102億円減）となりました。

○資産

営業貸付金…日証金信託銀行における貸付金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて2,618億円減少しました。

買現先勘定…債券現先取引の増加により、前連結会計年度末に比べて1兆6,875億円増加しました。

借入有価証券代り金…債券レポ取引の期末残高の減少などにより、前連結会計年度末に比べて6,459億円減少しました。

○負債

売現先勘定…債券現先取引の増加により、前連結会計年度末に比べて2兆946億円増加しました。

貸付有価証券代り金…債券レポ取引の期末残高の減少などにより、前連結会計年度末に比べて1兆2,128億円減少しました。

信託勘定借…日証金信託銀行の信託勘定における待機資金の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて1,641億円減少しました。

○純資産

株主資本…親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べて13億円増加しました。

その他の包括利益累計額…保有する有価証券等の価格変動等に伴うその他有価証券評価差額金の減少に伴い、前連結会計年度末に比べて116億円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金および現金同等物は1兆4,352億円（前連結会計年度末比5,423億円減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,350億円の流出超（前連結会計年度3,834億円の流入超）となりました。これは、貸付有価証券代り金等が減少したことによるものです。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億円の流入超（前連結会計年度45億円の流入超）となりました。これは、投資有価証券の売却・償還および有形固定資産の売却による収入によるものです。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、90億円の流出超（前連結会計年度66億円の流出超）となりました。これは、配当金支払いおよび自己株式の取得のための支出によるものです。

(3) 今後の見通し

2025年度の業績見通しは、2025年5月15日付「業績予想の開示に関するお知らせ」のとおり、連結経常利益132億円、親会社株主に帰属する当期純利益94億円を予想しております。なお、上記の業績予想は、現在当社グループが入手可能な情報および現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があり、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

[連結業績予想]

(通期)

	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
予想値 (A)	百万円 12,400	百万円 13,200	百万円 9,400	円 銭 114.09

(参考) 前期実績 (B)	11,329	12,507	10,375	124.61
増減額 (A-B)	1,070	692	△975	—
増減率 (%)	9.5	5.5	△9.4	—

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性及び国際的な事業展開・資金調達の現況を勘案し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,977,638	1,435,297
コールローン	20,000	10,000
有価証券	185,801	96,241
営業貸付金	1,058,630	796,827
買現先勘定	4,753,614	6,441,120
借入有価証券代り金	4,953,081	4,307,086
その他	164,699	92,480
貸倒引当金	△83	△111
流動資産合計	13,113,382	13,178,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,062	9,098
減価償却累計額	△7,001	△7,111
建物及び構築物 (純額)	2,061	1,986
器具及び備品	1,289	1,312
減価償却累計額	△846	△951
器具及び備品 (純額)	443	360
土地	3,264	3,231
有形固定資産合計	5,769	5,578
無形固定資産	677	618
投資その他の資産		
投資有価証券	583,146	544,475
固定化営業債権	72	63
退職給付に係る資産	3,226	3,832
繰延税金資産	—	857
その他	38,563	35,283
貸倒引当金	△72	△63
投資その他の資産合計	624,936	584,450
固定資産合計	631,383	590,647
資産合計	13,744,765	13,769,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,864,800	1,506,000
短期借入金	92,010	92,005
1年内返済予定の長期借入金	149,800	1,000
コマーシャル・ペーパー	589,066	438,466
売現先勘定	5,949,364	8,044,038
貸付有価証券代り金	3,762,412	2,549,554
未払法人税等	1,197	1,547
賞与引当金	562	550
役員賞与引当金	116	103
信託勘定借	740,130	575,934
その他	126,345	106,460
流動負債合計	13,275,805	13,315,661
固定負債		
長期借入金	316,600	315,600
繰延税金負債	5,416	1,354
再評価に係る繰延税金負債	74	76
役員株式給付引当金	218	222
退職給付に係る負債	243	269
資産除去債務	57	58
デリバティブ債務	1,160	1,500
その他	581	498
固定負債合計	324,353	319,581
負債合計	13,600,158	13,635,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,194
利益剰余金	121,036	125,323
自己株式	△4,847	△7,764
株主資本合計	131,369	132,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,214	△11,778
繰延ヘッジ損益	10,369	11,673
土地再評価差額金	168	165
退職給付に係る調整累計額	1,484	1,531
その他の包括利益累計額合計	13,236	1,592
純資産合計	144,606	134,346
負債純資産合計	13,744,765	13,769,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
貸付金利息	2,895	5,720
買現先利息	14,400	11,246
借入有価証券代り金利息	3,143	12,783
有価証券貸付料	17,642	7,990
その他の営業収益	12,177	21,744
営業収益合計	50,259	59,486
営業費用		
支払利息	2,452	17,071
売現先利息	7,514	10,122
有価証券借入料	18,986	9,004
その他の営業費用	3,662	4,541
営業費用合計	32,615	40,740
営業総利益	17,644	18,746
一般管理費		
報酬給与等	2,962	3,090
退職給付費用	179	△124
賞与引当金繰入額	562	550
役員賞与引当金繰入額	116	103
役員株式給付引当金繰入額	32	21
減価償却費	626	486
貸倒引当金繰入額	—	19
貸倒引当金戻入額	△91	—
その他	3,075	3,268
一般管理費合計	7,463	7,416
営業利益	10,180	11,329
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	242	287
持分法による投資利益	556	774
投資事業組合運用益	25	52
雑収入	48	97
営業外収益合計	873	1,211
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	10	8
投資事業組合運用損	17	25
雑支出	0	0
営業外費用合計	28	34
経常利益	11,024	12,507
特別利益		
固定資産売却益	—	1,163
投資有価証券売却益	18	664
特別利益合計	18	1,828
税金等調整前当期純利益	11,043	14,335
法人税、住民税及び事業税	3,072	3,784
法人税等調整額	△59	175
法人税等合計	3,012	3,959
当期純利益	8,030	10,375
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	8,030	10,375

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,030	10,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,461	△12,993
繰延ヘッジ損益	587	1,304
土地再評価差額金	—	△2
退職給付に係る調整額	1,277	12
持分法適用会社に対する持分相当額	108	34
その他の包括利益合計	7,434	△11,644
包括利益	15,465	△1,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,465	△1,268
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,878	118,702	△7,655	129,925
当期変動額					
剰余金の配当			△2,870		△2,870
親会社株主に帰属する当期純利益			8,030		8,030
自己株式の取得				△3,802	△3,802
自己株式の処分		9		77	87
自己株式の消却		△6,532		6,532	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,825	△2,825		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,697	2,334	2,807	1,444
当期末残高	10,000	5,181	121,036	△4,847	131,369

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△4,300	9,782	168	152	5,802	135,728
当期変動額						
剰余金の配当						△2,870
親会社株主に帰属する当期純利益						8,030
自己株式の取得						△3,802
自己株式の処分						87
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,515	587	—	1,331	7,434	7,434
当期変動額合計	5,515	587	—	1,331	7,434	8,878
当期末残高	1,214	10,369	168	1,484	13,236	144,606

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	5,181	121,036	△4,847	131,369
当期変動額					
剰余金の配当			△6,088		△6,088
親会社株主に帰属する当期純利益			10,375		10,375
自己株式の取得				△3,002	△3,002
自己株式の処分		12		86	99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	4,287	△2,916	1,384
当期末残高	10,000	5,194	125,323	△7,764	132,754

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,214	10,369	168	1,484	13,236	144,606
当期変動額						
剰余金の配当						△6,088
親会社株主に帰属する当期純利益						10,375
自己株式の取得						△3,002
自己株式の処分						99
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,993	1,304	△2	47	△11,644	△11,644
当期変動額合計	△12,993	1,304	△2	47	△11,644	△10,260
当期末残高	△11,778	11,673	165	1,531	1,592	134,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,043	14,335
減価償却費	626	486
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△1,161
有価証券関係損益 (△)	509	△30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△12
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△21	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,020	△579
受取利息及び受取配当金	△25,308	△41,960
支払利息	9,967	27,193
持分法による投資損益 (△は益)	△556	△774
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△103,079	261,802
コールローン等の純増 (△) 減	△20,000	10,000
買現先勘定の純増 (△) 減	△1,192,208	△1,687,506
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	1,716,739	645,995
コールマネー等の純増減 (△)	△325,600	△358,800
短期借入金の純増減 (△)	—	△5
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	138,066	△150,599
売現先勘定の純増減 (△)	1,167,562	2,094,674
貸付有価証券代り金の増減額 (△は減少)	△1,311,363	△1,212,858
貸借取引担保金の純増減 (△)	△14,938	△17,612
信託勘定借の純増減 (△)	△131,204	△164,196
長期借入金の純増減 (△)	232,700	△149,800
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△557,408	△496,733
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	602,205	591,556
その他	173,533	91,348
小計	369,231	△545,226
利息及び配当金の受取額	24,579	37,759
利息の支払額	△9,417	△25,343
法人税等の支払額	△10,813	△10,414
法人税等の還付額	9,830	8,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	383,411	△535,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△238	△106
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,954	913
有形固定資産の取得による支出	△78	△91
有形固定資産の売却による収入	—	1,196
無形固定資産の取得による支出	△62	△166
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,575	1,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,870	△6,088
自己株式の取得による支出	△3,802	△3,002
自己株式の処分による収入	49	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,624	△9,003
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	381,363	△542,340
現金及び現金同等物の期首残高	1,596,264	1,977,628
現金及び現金同等物の期末残高	1,977,628	1,435,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

従来当社では、銀行等への預金の預入れに伴う「受取利息」を「営業外収益」に区分して表示しており、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に区分して表示した「受取利息」は251百万円でした。

他方、預金の預入れも当社の通常の営業活動であるALM管理の一環として行っていること、預金金利の上昇により金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より、「受取利息」についても、ALM管理に基づく他の取引による収益と同様に、「営業収益」に区分を変更しております。

(セグメント情報等の注記)

表示方法の変更の注記に記載のとおり、当連結会計年度より、当社では銀行等への預金の預入れに伴う「受取利息」を「営業収益」に区分を変更したことに伴い、前連結会計年度に係る「営業収益」についても区分を変更して表示しております。これにより、従来の方法に比べて「証券金融業」の「営業収益」が251百万円増加しておりますが、セグメント利益(経常利益)に与える影響はありません。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、当社の「証券金融業」、連結子会社である日証金信託銀行株式会社の「信託銀行業」及び日本ビルディング株式会社の「不動産賃貸業」の3つであるため、それぞれを報告セグメントとしております。

「証券金融業」は、貸借取引業務、セキュリティ・ファイナンス業務、有価証券運用業務を行っております。「信託銀行業」は有価証券等の信託業務及び貸出等の銀行業務を行っております。「不動産賃貸業」は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	46,300	3,127	831	50,259
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	21	141	391	554
計	46,321	3,269	1,223	50,813
セグメント利益	10,070	1,855	713	12,638
セグメント資産	12,469,435	1,360,088	8,721	13,838,245
その他の項目				
減価償却費	441	97	87	626
特別利益	18	—	—	18
(投資有価証券売却益)	(18)	(—)	(—)	(18)
税金費用	2,203	567	242	3,013

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	53,015	5,653	816	59,486
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	156	84	392	633
計	53,172	5,737	1,209	60,119
セグメント利益	10,608	1,755	715	13,080
セグメント資産	12,901,417	918,913	10,411	13,830,742
その他の項目				
減価償却費	329	72	84	486
特別利益	664	—	1,163	1,828
(固定資産売却益)	(—)	(—)	(1,163)	(1,163)
(投資有価証券売却益)	(664)	(—)	(—)	(664)
税金費用	2,786	529	641	3,956

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,813	60,119
セグメント間取引消去	△554	△633
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の営業収益	50,259	59,486

(単位: 百万円)

経常利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,638	13,080
セグメント間取引消去	△2,171	△1,347
持分法投資利益	556	774
その他の調整額	—	—
連結財務諸表の経常利益	11,024	12,507

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,838,245	13,830,742
セグメント間の債権の相殺消去	△75,842	△43,986
投資と資本の相殺消去	△24,913	△24,913
その他の調整額	7,276	7,747
連結財務諸表の資産合計	13,744,765	13,769,589

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	626	486	0	0	626	486
特別利益	18	1,828	—	—	18	1,828
(固定資産売却益)	(—)	(1,163)	(—)	(—)	(—)	(1,163)
(投資有価証券売却益)	(18)	(664)	(—)	(—)	(18)	(664)
税金費用	3,013	3,956	△0	2	3,012	3,959

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,725円62銭	1,630円45銭
1株当たり当期純利益金額	94円04銭	124円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,030	10,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,030	10,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,399	83,268

3 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度943千株、当連結会計年度917千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度961千株、当連結会計年度923千株)。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元方針(2023年度以降2025年度までの間、配当及び自己株式取得の機動的な実施により累計で総還元性向100%を目指す。)に基づき、自己株式の取得を行うもの

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

1,700,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.0%)

(3) 株式の取得価額の総額

2,800百万円(上限)

(4) 取得期間

2025年5月16日から2026年3月31日まで